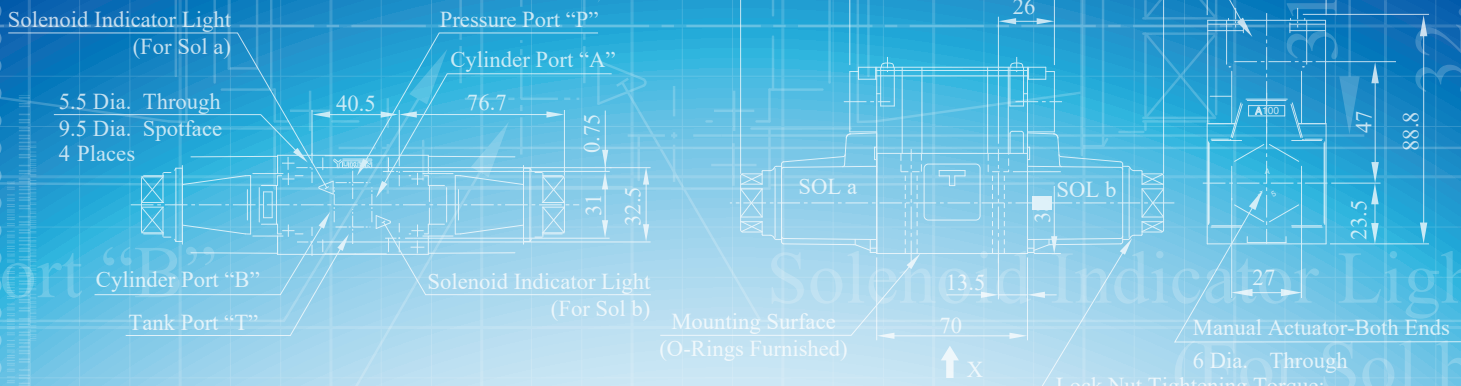


第82期 報告書

2025.4.1 - 2026.3.31



TOP INTERVIEW

「油研らしさ」の追求で 提供価値を拡げ世界の産業を 力強く支えています。



代表取締役社長 宮坂 篤

Q 2025年度を振り返り、営業状況をご説明願います。

A 売上高は日本が牽引。中国市場悪化の影響を受け、利益は期初予想を下回りました。

2025年6月の社長就任後、初の決算を迎えました。この1年間、当社事業に最も大きな影響を及ぼしたのは、中国市場の悪化です。近年の不動産不況から続く内需低迷とコロナ特需後の供給過多を背景にデフレが進行し、過当競争を招きました。現地輸出産業は、市場を米国から東南アジアへシフトして好調を維持し、当社においても売上高への影響は限定的ながら、利益は押し下げられました。対応施策として、試験機業界を新たなターゲットにハイエンド製品を拡販し、これが利益を補う形となりました。

一方、日本国内は堅調な設備投資に支えられ、特に造船やエネルギー関連が好調に推移し、増収を遂げました。しかし利益面は、仕入価格の高騰などによる費用の増加が響き、若干の減益となりました。

成長市場であるインドは、上期に政治的要因による景気後退が生じ、下期から回復に向かったものの、当社事業においては売上高・利益とも前年並みにとどまりました。前年度から連結した鋳物製造・販売のGrotek Enterprises Private Limited (以下、Grotek) は、建機向けが関税の影響を受け、減収・減益となりました。そうした中で当社は、引き続き需要拡大に対応した生産増強を進めるべく、現地子会社への増資を通じた設備投資を実施しました。これについては、後ほどご説明させていただきます。



以上の結果2025年度の業績は、売上高328億64百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益17億28百万円（同10.0%減）、経常利益16億97百万円（同11.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億44百万円（同16.4%減）となりました。

Q JPNへのM&Aを実施した目的をお聞かせください。

A 製品開発や市場開拓におけるシナジー創出に期待。新事業進出の布石とする考えです。

当社初のM&A案件として、2025年10月にJPN株式会社（以下、JPN）の全株式を取得し、完全子会社化しました。

JPNは、医療・介護関連市場を主要需要先とするミニチュアシリンダのパイオニアで、高い技術力を持つ油圧機器メーカーです。当社と同業種ながら、全く異なる製品分野および市場で事業を展開するJPNとの連携により、製品開発や市場開拓においてグループシナジーを創出することが子会社化の目的です。当社は、2028年度以降の次期中期経営計画において、新事業への進出をテーマに掲げていく考えであり、本件をその布石とするものです。

今後のM&Aについては、こうした事業領域の拡大を目的とする案件と、既存事業のサプライチェーンを補完する機能を獲得していく案件の両面で進める方針です。

Q 中期経営計画初年度の進捗はいかがですか？

A インドの成長を取り込む生産増強を継続。グローバル戦略製品は遅れが生じています。

2025年度は、長期ビジョン「YUKEN GROUP VISION 2030」にもとづく3カ年計画として策定、始動した「中期経営計画（Step2）」の1年目でした。本計画は、最終年度（2027年度）の連結業績における「売上高370億円（うち海外売上比率65%以上）」「営業利益・経常利益30億円」をはじめとする数値目標を掲げ、その達成に向けた成長戦略として、「インド事業の強化」「生産拠点の連携強化」「グローバル戦略製品および高付加価値製品の開発・投入」「米国市場でのシェア拡大」などの課題に取り組むものです。

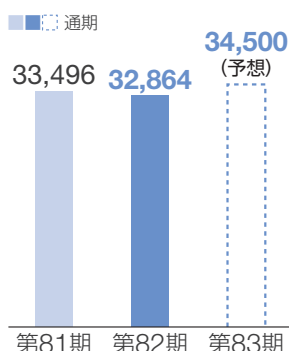
重点市場と位置付けるインドでは、現地子会社YUKEN INDIA LIMITEDへの増資を通じ、生産増強を積極的に進めています。2025年度は、熱処理工場の新設を完了した他、新たな事業展開であるモバイル市場（特殊車両や農業機械などの移動する油圧機器）向けギヤポンプの工場を立ち上げました。また油圧コンポーネントの新工場を建設中で、2026年6月に竣工する予定です。油圧コンポーネントは、この新工場の稼働により生産能力が現状の約1.5倍となる見込みです。一方Grotekにおいても、内部供給の拡充に向けて小型鋳物用ラインを新設しています。

生産拠点の連携では、近年進めてきたグローバルサプライチェーン構想の仕上げとして、供給体制の強化に向けたデザイン・規格の統一を概ね完了しました。引き続き製品移管と内製化を推進し、さらなる最適化を図ります。

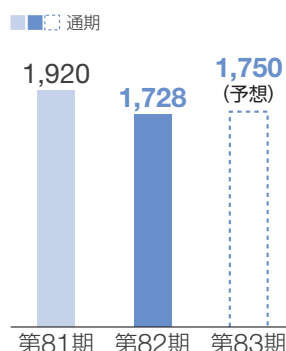
グローバル戦略製品は、電磁弁の主力製品である「DSG-01」用の一部部品をインドで集約生産する動きを進めていますが、品質の担保に時間を要しており、当初の予定から2年遅れて2027年4月の発売を目指しています。また高付加価値製品は、用途が限定的で市場は大きくないものの、収益性が高く今後の需要拡大が見込めるため、ラインナッ

連結決算ハイライト

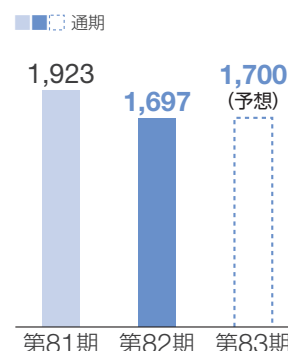
売上高 (百万円)



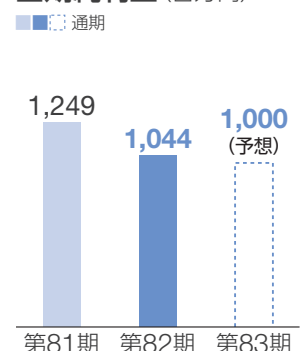
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



プ拡充も含めて開発を進めるとともに生産能力の拡充を図っているところです。

米国市場は、中国市場と比較すると高収益市場であり、ここでのシェア拡大を利益の伸びにつなげたいと考えています。当社の販売会社（非連結）は、まだ小規模ですが着実に成長し続けており、今後は現地の大手機械商社や日系商社と提携し、販路を拓げていきます。足もとでは製造業の冷え込みが続いていますが、自動車産業を中心に景気の回復と、拡販の成果が表れてくるものと期待しています。

Q 目標達成に向けてどのような施策を進めますか？

A 高付加価値・ハイエンド製品の拡販と中南米展開、インドでの新規事業に注力します。

「中期経営計画（Step2）」の数値目標に対し、初年度業績の到達度を見ると、売上高が概ね順調な一方で、利益面は中国市場の悪化が響き、当初の想定から遅れが生じています。「営業利益・経常利益30億円」を目指す今後2年間の巻き返しは、当社にとって大きなチャレンジとなります。

利益目標の達成に向けた重点施策として、高付加価値製品のさらなる拡販を図るべく、営業・技術・生産の三位一体によるアプローチでお客様の隠れた需要を掘り起こし、課題解決につながる価値を提供します。また2025年度に成果を上げたハイエンド製品の中国展開についても、試験機業界からターゲットを拓げ、特にダイキャストマシン関連の需要増加を捉えたいと考えています。

新たな注力市場としては、米国関税政策による影響で活況を呈し、油圧機器の引き合いが増えている中南米市場に目を向け、積極的にアプローチする方針です。インド市場では、新たな事業展開としてギアポンプ工場を立ち上げましたが、その動きを加速させると同時に、まだインドで手掛けていない船舶関係の油圧機器などにも着手し、高い成長性を取り込んでいきます。

そしてこれらの重点施策に加え、M&Aによるインオーガニックの収益増強についても視野に入れていきます。

Q 2026年度の見通しと取り組みをお聞かせください。

A 利益の確保に向けたアクションを起こし、重点施策の確実な遂行で目標を達成します。

計画2年目の2026年度は、増収ながら利益が横ばいとなる見通しで、売上高345億円（2025年度比5.0%増）、営業利益17億50百万円（同1.2%増）、経常利益17億円（同0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億円（同4.2%

減）を予想しています。

その前提として、インドにおいて生産拠点の自動化投資による効率改善が進み、売上高・利益を伸ばす一方、日本は売上高・利益ともほぼ横ばいで推移し、中国その他の地域は、微増収・微減益にとどまると見えています。

これまで述べてきました通り、中期経営計画の残り2年間は、利益の確保が最大のテーマであり、2026年度にしっかりアクションを起こさなければ、目標達成が不可能となると認識しています。各重点施策を確実に遂行し、その効果を中期経営計画期間中に発現させていきます。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 油圧専門として持続的成長を遂げるべく、ユニークな「油研らしさ」を追求し続けます。

株主の皆様への利益還元については、中期経営計画期間中の水準として「配当性向50%目途」「総還元性向70%目途」を設定しています。これにもとづき2025年度の年間配当額は、1株当たり150円（中間60円・期末90円）とさせていただきます。2026年度の年間配当額は、同150円（中間60円・期末90円）を予定しています。

2026年10月に会社設立70周年を迎える当社は、油圧専門メーカーとして培ったノウハウと経験を活かし、技術力をいかに発揮して、世界の産業を力強く支えていきます。油圧機器市場で生き残り、持続的成長を遂げるためには、ユニークな「油研らしさ」のさらなる追求を必要とするでしょう。次の大きな節目となる75周年に向けて、新たな飛躍に挑む油研工業グループにご期待いただき、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



会社概要 (2026年3月31日現在)

商号	油研工業株式会社
本社	神奈川県綾瀬市上土棚中4-4-34
設立年月日	創業 1929年(昭和4年6月) 設立 1956年(昭和31年10月10日)
資本金	41億910万円
株式上場	東京証券取引所、スタンダード市場
従業員数	1,401名(連結) 368名(単体)

役員一覧 (2026年6月29日現在)

代表取締役社長	宮坂 篤
常務取締役	小田島 晴夫
取締役	岡田 忠則
取締役	滝口 英克
取締役	手塚 隆広
取締役	水野 浩司
取締役(社外)	田岡 良夫
取締役(社外)	小林 宮子
常勤監査役	市川 傑士
常勤監査役(社外)	伊勢 浩祐
監査役(社外)	高島 雅博

株式の状況 (2026年3月31日現在)

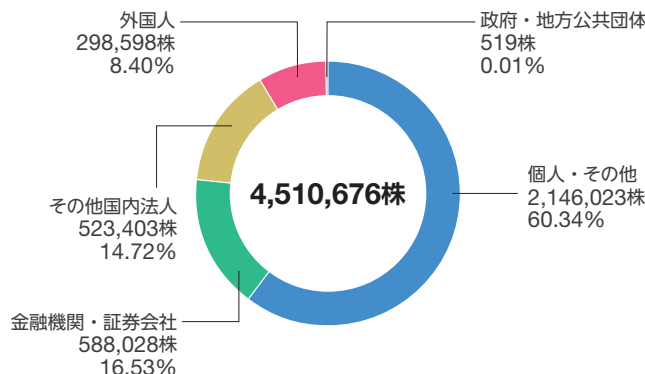
発行可能株式総数	9,600,000株
発行済株式の総数	4,510,676株
株主数	6,738名

大株主

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
油研協会持株会	211	5.9
株式会社みずほ銀行	151	4.3
油研販売店持株会	141	4.0
第一生命保険株式会社	136	3.8
DEUTSCHE BANK AG FRANKFURT CC CLT OMNI 5000000	135	3.8
株式会社三井住友銀行	98	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	97	2.7
酒井重工業株式会社	82	2.3
油研工業従業員持株会	39	1.1
新東工業株式会社	35	1.0

(注) 持株比率は、自己株式(954,105株)を控除して計算しております。

株式分布(所有者別)



(注) 株式数比率は、自己株式(954,105株)を控除して計算しております。

株式事務のお問い合わせ先

	証券会社等で株式を保有されている場合	証券会社等で株式を保有されていない場合(特別口座の場合)
住所変更、株式配当金受取り方法の変更およびマイナンバーのお届出などのお問い合わせ	お取引の証券会社等になります。	みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00) 電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
未払配当金、その他当社株式関係書類についてのお問い合わせ	右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせ	お取引の証券会社または右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
ご注意		特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。株式の売買にあたっては、証券会社等に口座を開設し、株式の口座振替手続を行っていただく必要があります。
株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い	・株式等の税務関係のお手続に関しては、マイナンバーのお届出が必要です。 ・お届出が済んでいない株主さまは、上記お問い合わせ先へマイナンバーのお届出をお願いします。	

油研工業株式会社



企業情報はこちら
<https://www.yuken.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



環境に配慮した植物油インキを使用しています。